

別紙様式2号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	23,051,609円（うち交付金 23,051,609円）	都道府県名	石川県
うち地域提案メニュー分	0円（うち交付金 0円）	事業実施年度	平成21年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

本県では、農業の担い手の育成・確保において、大規模化や法人化による企業の経営体の育成や集落営農の組織化等を図っているところであり、これらの担い手に農地を集積し、生産の大宗を担うような農業構造を目標としているところである。

経営力の強化 しかしながら、担い手の高齢化・減少により、能登地域など中山間地域を中心に優良農地の荒廃が懸念されることから、水田経営所得安定対策への円滑な導入等により、将来にわたり本県農業を支えていく担い手を対象に優良農地や遊休農地の集積を加速化させる必要がある。

また、農業の持続的な発展のためには、近年の団塊世代の定年帰農、他産業からの若者等の就農など意欲と能力のある新たな担い手を確保・育成していく必要がある。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進では、 ・普及組織による能登大納言小豆、中島菜等の特産農産物の導入や和牛放牧等による遊休農地の解消に向けた検討会の開催等を行い農地の効率的利用を支援した。 また、新規就農者の育成・確保対策では、 ・既存の就業準備校等を活用しつつ、多様な就農形態に対応した研修教育課程を設定し、就農に向けた研修体制を充実させるとともに、 ・新規就農者の就農形態・農業技術の習熟度に応じ、普及組織が個別の技術・営農指導を集中的に実施し、経営安定及び就農継続・定着化を支援した。
--------	--

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 32.0% （平成21年3月末） ※13,992ha/43,700ha×100	担い手への農地利用集積率 34.9% （平成22年3月末） ※15,126ha/43,400ha×100	担い手への利用集積率を 1.7%増加	171%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績}2.9\%}{\text{利用集積率の増加目標}1.7\%} \times 100 = 171\%$	
新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者数の増加	研修教育課程修了者の就農者数 20人 （平成21年3月末）	研修教育課程修了者の就農者数 26人 （平成22年3月末）	研修教育課程修了者の就農者数 30人 （平成22年3月末）	87%	$\frac{\text{研修教育課程修了者の就農実績}26}{\text{計画時の就農予定者数}30人} \times 100 = 87\%$	
	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者数の育成		新規就農者（新規参入者） 3人 （平成22年3月末）	新規就農者（新規参入者） 5人 （平成22年3月末）	60%	$\frac{\text{新規就農者数}3人}{\text{計画時の新規就農者数}5人} \times 100 = 60\%$	

〇地域提案メニューの内容

事業実施地区数 （ア）	評価対象外地区数 （イ）	評価対象地区数 （ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
4地区	0地区	4地区	—	担い手への農地利用集積の促進については成果目標を達成できたが、新規就農者の育成・確保については、就農者数が目標に達せず、「道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進」「若者・女性就農チャレンジ支援」の達成率はそれぞれ87%、60%となった。 しかしながら、石川県全体の平成21年度の新規就農者数は、87人と例年の30人程度を大幅に上回る結果となった。今後も就農研修施設である「いしかわ耕稼塾」や「金沢農業大学校」等での就農研修を通じて、新規就農者の育成・確保を図っていく。

（別記様式2号別添）

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

（石川県 平成21年度）

政策目的	政策目標	市町村名	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		その他参考となる事項	事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	県による点検結果（所見）
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	—	県	優良農地確保支援対策 新技術活用優良農地利用高度化支援	8haの遊休農地の解消	・栽培技術や放牧技術の研修会開催 ・換付金の開催 ・実証圃の設置	8.5haの遊休農地の解消	能登大納言小豆、中島菜、諏訪だいこん等の生産振興 （1）技術講習会の開催（9回） （2）換付金の開催（12回） （3）技術実証圃の設置（12箇所） その他の地域特産物 （1）技術講習会の開催（5回） （2）換付金の開催（10回） （3）技術実証圃の設置（10箇所） 自給飼料増産 （1）換付金の開催（2回） （2）技術実証圃の設置（7箇所）		4,106,000	4,106,000				106%	遊休農地における能登大納言小豆の機械収穫の定着普及による生産拡大、地域の特産農産物（ヒサカキ、食糸瓜等）の生産振興による栽培者の増加による生産拡大、和牛放牧や飼料作物の作付拡大により遊休農地の利用が進んだ。	同左
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	—	県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者数の増加：20人	・研修教育課程のカリキュラム策定 ・指導員の配置 ・就業定着のための専任職員の配置	新規就農者数の増加：20人	・研修カリキュラムの策定（予科、本科、奥能登実践科） ・指導員の配置（2人） ・就業定着のための専任職員の配置（1人）		(15,500,000) 14,896,181	(15,500,000) 14,896,181				100%	離職者や他産業従事者など就業希望者の段階に応じたコースを設け、研修を行い、研修修了生20人が新しい農業の担い手として育成された。	離職者や他産業従事者など就業希望者の段階に応じたコースを設け、研修を行い、研修修了生20人が新しい農業の担い手として育成された。
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	金沢市	金沢市	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者数の増加：10人	・研修教育課程のカリキュラム策定 ・指導員の配置 ・就業定着のための専任職員の配置	新規就農者数の増加：8人	・研修教育課程のカリキュラム策定（加賀野菜の栽培） ・指導員の配置（15人） ・就業定着のための専任職員の配置（1人）		(3,748,000) 3,495,108	(3,748,000) 3,495,108				60%	同世代など就農に意欲ある人を対象に、加賀野菜について実習を中心に研修を行うとともに、就業へのアドバイスなどを行い、研修修了生6人が新しい農業の担い手として育成された。 今後も新規就農者の増加に向け、研修内容の一段の充実を図る必要がある。	同世代など就農に意欲ある人を対象に、加賀野菜について実習を中心に研修を行うとともに、就業へのアドバイスなどを行い、研修修了生6人が新しい農業の担い手として育成された。 今後も新規就農者の増加に向け、研修内容の一段の充実を図る必要がある。
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	—	県	若者・女性就業チャレンジ支援	新規就農者（新規参入者）：5人	・相談体制の整備 ・普及指導センターにおける各種研修会の開催 ・巡回指導 ・新規就農者を受け入れた地域に対する指導	新規就農者（新規参入者）：3人	・相談体制の整備（産地トレーナーの設置3人） ・巡回指導（産地トレーナーの設置3人） ・新規就農者を受け入れた地域に対する指導（産地トレーナーの設置3人）		(1,350,000) 653,320	(1,350,000) 653,320				60%	農家以外からの新規就農者の就業定着を支援するため、産地・トレーナーの設置による相談・指導体制を整備し、新規就農者の定着に寄与できたと考えられる。 今後も引き続き農家以外からの新規就農者が地域で定着できるよう支援を行う。	同左
合計										(24,706,000) 23,051,609	(24,706,000) 23,051,609						

整備事業評価書

(都道府県名:石川県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	11	0	11	107.1	5	無	目標を達成していない事業実施主体に対して、改善指導の策定を通じて目標達成に努める。	県全体としては、成果目標の達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	9	0	9	128.6	4	有		目標を達成していない地区の主な理由は、既存機械が使用可能なため、当初予定していた時期よりも集落営農組織や法人への参画が遅れているためである。組織への参画は同意済みであり、引き続き、県、市町村等関係機関の指導により、組織への参画を誘導することにより、目標達成が見込まれる。
食品流通の合理化								

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

2. 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県(平成17年度)

石川県（平成17年度）																								
市町村名	事業実施 主体名	政策目的	取組の分 類	取組等区 分（対象 作物・畜 種等名） ①	政策目標 ①	成果目標の具体的 な内容①	事業実施後の状況①				事業実施後の状況②				成果目標 の具体的 な実績①	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	備考	
							計画時 （平成18 年）	1年後 （平成17 年）	2年後 （平成18 年）	3年後 （平成19 年）	4年後 （平成20 年）	5年後 （平成21 年）	6年後 （平成22 年）	目標値 （平成22 年）				達成率	交付金	都道府 県費	市町村費			その他
能美市	根上農協	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化 に向けた 総合的推 進	土地利用 型作物	品質向上	【土地利用型作 物】 水稻の品質分析の 実施者の割合80%	10%	90%	90%	90%	90%	90%	※事業目標は達成しているが、利用率70%以下による改善計画を策定	80%	114.3%	水稻の品 質分析の 実施者割 合90%	直播機 自動コー ティング マシン 各1台	4,501,770	2,143,000		1,071,000	1,287,770	H17.4.20	
中能登町	能登わか ば農協	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化 に向けた 総合的推 進	土地利用 型作物	品質向上	【土地利用型作 物】 水稻の品質分析の 実施者の割合70%	10%	82%	84%	82%	80.5%	83%	※事業目標は達成しているが、利用率70%以下による改善計画を策定	70%	121.7%	水稻の品 質分析の 実施者の 割合 81.6%	色彩選別 機 1台	43,050,000	13,666,000		4,300,000	25,084,000	H18.3.31	

2. 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県（平成18年度）																						
市町村名	事業実施 主体名	政策目的	取組の分 類	作物等区分 ①（対象作 物・畜種等 名）①	政策目標 ①	成果目標の具体的 な内容①	事業実施後の状況①						成果目標 の具体的 な実績①	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	備考	
							計画時 （平成17 年）	4年後 （平成21 年）	5年後 （平成22 年）	6年後 （平成23 年）	目標値 （平成23 年）	達成率				交付金	都道 府県 費	市町村費	その他			
加賀市	加賀農協	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化 に向けた 総合的推 進	野菜	需要に応 じた生産 量の確保	【畑作物・地域特 産物】 全出荷量のうち契 約取引の割合35%	6%	18%			35%	41.4%	全出荷量 （又は全 作付面 積）のう ち契約取 引の割合 が18%	ブロッコ リー選別 機	88,600,050	42,190,000		5,062,000	41,348,050	H19.3.20		
金沢市	金沢市農 協	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化 に向けた 総合的推 進	土地利用型 作物（稲）	品質の向 上	品質分析の実施者 割合100%		100%	※事業目標は達成しているが、利用率70%以下による改善計画を策定			100%	100.0%	品質分析 の実施者 の割合 100%	色彩選別 機	44,625,000	14,166,000		4,250,000	26,209,000	H19.3.31	

※事業目標は達成しているが、利用率70%以下によ
る改善計画を策定

石川県(平成18年度)

2. 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県（平成19年度）																						
市町村名	事業実施主体名	政策目的	作物等区分①（対象作物・畜産等）	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
						計画時（平成18年）	1年後（平成19年）	2年後（平成20年）	3年後（平成21年）	目標値（平成21年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
加賀市	加賀農協	産地競争力の強化	土地利用型作物	品質向上	【土地利用型作物】 水稲の品質分析の実施者の割合100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	水稲の品質分析の実施者の割合100%	無人ヘリ1台	10,487,400	3,329,000		599,000	6,559,400	H20.3.31	引き続き品質分析を実施し、品質向上に努める。	目標は達成されているが、引き続き品質向上に向けた取組を推進する。	
七尾市	能登わかば農協	産地競争力の強化	土地利用型作物	品質向上	【土地利用型作物】 水稲の品質分析の実施者の割合70%	0%	82%	88%	72%	70%	102.9%	水稲の品質分析の実施者の割合72%	色彩選別機1台	42,525,000	20,250,000		0	22,275,000	H20.3.31	早生品種への作付転換を促し作期分散を図ることで、荷受け待ち時間を短縮し施設の利用効率の向上に努める。	栽培管理の指導や施設利用計画の検討・策定に協力し、施設利用率向上を図る。	
中能登町	能登わかば農協	産地競争力の強化	土地利用型作物	需要に応じた生産量の確保	【土地利用型作物】 契約栽培（面積割合）の割合72%	58%	34%	98%	100%	72%	300.0%	契約栽培の実施者の割合100%	契約栽培大豆播種機2台	1,667,904	510,000			1,157,904	H20.3.28	契約栽培面積割合を増やすとともに、需用者の要望に対応した品質・収量の確保に努める。	栽培管理の指導を通じて、収量・品質向上を図る。	
白山市	（農）井関生産組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	13.03L/10a	—	11.87L/10a	11.73L/10a	11.73L/10a	100.0%	燃油使用量が計画時の90%に削減された	選赤外粒穀物乾燥機5台	12,988,393	6,079,000		389,000	6,520,393	H20.3.28	選赤外粒穀物乾燥機の導入により、燃料費を削減できた。	引き続き通期刈取を指導し、燃料の削減を推進する。	
白山市	西ノ村営農組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	0.64L/10a	—	0.57L/10a	0.528L/10a	0.53L/10a	101.8%	燃油使用量が計画時の90%に削減された	兼用田植機（ディーゼル仕様）1台	3,407,250	1,135,000		102,000	2,170,250	H20.3.31	ディーゼル田植機の導入により、燃油量を削減できた。	引き続き燃油使用量の削減を推進する。	
津幡町	市谷営農組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	0.85L/10a	—	0.59L/10a	0.58L/10a	0.50L/10a	77.1%	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を31.8%削減	兼用高速田植機1台	3,212,807	1,070,000			2,142,807	H20.3.31	構成員の水田が分散しており、移動効率が悪い。構成員を増やし面的集積を進め、機械の効率的な利用を図る。	機械の利用計画策定を指導するなど、効率的な利用を図ることで、燃油の使用量削減に努める。	
津幡町	市谷営農組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	11.1L/10a	—	11.3L/10a	12.3L/10a	9.9L/10a	-100.0%	高水分粉増加のため、10aあたりの燃料使用量が10.8%増加	選赤外粒穀物乾燥機1台	2,233,928	1,116,000			1,117,928	H20.3.31	高水分粉を搬入したため乾燥に時間を要した。早刈りによる高水分粉の搬入を防止し、効率的な施設利用に努める。また、構成員を増やし処理量の増加を図る。	通期刈取を指導し、燃料の削減を推進する。	
津幡町	笠池機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	0.95L/10a	—	0.815L/10a	0.815L/10a	0.80L/10a	90.0%	計画時に比べて0.135L/10a削減	兼用高速田植機1台	2,594,806	864,000			1,730,806	H20.3.31	構成員の水田が分散しており、移動効率が悪い。対応：構成員を増やし面的集積を進め、機械の効率的な利用を図る。	機械の利用計画策定を指導するなど、効率的な利用を図ることで、燃油の使用量削減に努める。	
津幡町	笠池機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	12.4L/10a	—	11.9L/10a	11.9L/10a	11.1L/10a	38.5%	計画時に比べて0.5L/10a削減できたが、高水分粉増加のため目標に達しなかった	選赤外粒穀物乾燥機1台	1,600,000	800,000			800,000	H20.3.31	高水分粉を搬入したため乾燥に時間を要した。早刈りによる高水分粉の搬入を防止し、効率的な施設利用に努める。また、構成員を増やし処理量の増加を図る。	通期刈取を指導し、燃料の削減を推進する。	
かほく市	多田兼営農組合	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	生産性の向上	当該農業機械導入によって、10aあたりの燃料使用量を10%以上削減	16.6L/10a	—	13.8L/10a	11.3L/10a	14.8L/10a	294.4%	計画時に比べて5.3L/10a削減	選赤外粒穀物乾燥機3台	6,768,600	3,384,000		676,000	2,708,600	H20.3.31	ほ場整備を実施しており目標の5割での利用となった。ほ場整備がH22に終了するため、H23には面積拡大が見込まれる。	次年度には目標達成が見込まれるため、引き続き通期刈取りを推進する。	
七尾市	能登わかば農協	産地競争力の強化	産地競争力強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	【農畜産業の環境保全】販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合を10%増加	0%	0%	5%	7.3%	10%	73.0%	販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合を7.3%増加	播種用播種機一式	12,075,000	5,750,000			6,325,000	H20.3.31	エコ認定に向けた農家への周知が不十分であったため、農家への周知を徹底し、併せてエコ米を直売で有利販売することでエコ認定農業者を増加させる。	エコ栽培管理指導・支援を行い、認定者の増加をすすめる。	

都道府県平均達成率 107.1% 総合所見 目標を達成していない事業実施主体に対して、改善計画の策定等を通じて目標達成に努める。

2. 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県（平成20年度）																															
市町村名	事業実施主体名	政策目的	作物等区分①（対象作物・畜種等）	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な内容②	作物等区分②（対象作物・畜種等）	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②				成果目標の具体的な内容③	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	備考			
						計画時（平成19年）	1年後（平成20年）	2年後（平成21年）	3年後（平成22年）	目標値（平成22年）	達成率					計画時（平成19年）	1年後（平成20年）	2年後（平成21年）	3年後（平成22年）				目標値（平成22年）	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他	
小松市	アイシーコマツファーム	産地競争力の強化	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植え機))】 当該農業機械等の利用に係る燃油使用量を22%以上低減	0.74L/10a	—	0.42L/10a		0.53L/10a	152.4%	田植えによる燃油コストが43.2%削減された	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】 当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下	0.68時間/10a	—	0.25時間/10a		0.33時間/10a	119.1%	田植えによる労働時間が63.2%低減した	兼用田植機（ディーゼル8条）1台	3,650,000	1,216,000		365,000	2,069,000		H21.3.31	
川北町	(農)あぐりあさひ (朝日営農組合)	産地競争力の強化	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植え機))】 当該農業機械等の利用に係る燃油使用量を22%以上低減	1.5L/10a	—	1.4L/10a		1.03L/10a	21.3%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を6%以上低減	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】 当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.69時間/10a	—	0.53時間/10a		0.57時間/10a	121.2%	当該利用機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	兼用田植機（ディーゼル8条）1台	3,507,614	1,169,000		0	2,338,614		H21.3.31	
川北町	横宮農組合	産地競争力の強化	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(田植え機))】 当該農業機械等の利用に係る燃油使用量を22%以上低減	0.95L/10a	—	0.54L/10a		0.53L/10a	97.6%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を15%以上低減	土地利用型作物	生産性の向上	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】 当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.58時間/10a	—	0.33時間/10a		0.37時間/10a	114.9%	当該利用機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	兼用田植機（ディーゼル8条）1台	3,360,000	1,120,000		0	2,240,000		H21.3.31	
輪島市	(有)ファーマー	産地競争力の強化	土地利用型作物	生産性の向上	【土地利用型作物(稲)】 10a当たり物材費を3%以上削減	82,380円/10a	—	100,892円/10a		76,613円/10a	-320.8%	肥料・燃油の高騰により、物材費が増加したため	土地利用型作物	品質向上	【土地利用型作物(稲)】 品質分析食味の3ポイント向上 タンパク値0.1ポイント低下	72 5.6%	—	77 5.8%		75 6.1%	166.7% 160.0%	食味値が5ポイント向上した タンパク値が0.8ポイント低下した	無人ヘリ1台	1,071,000	3,336,000		102,000	7,272,000		H21.3.25	

2. 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

石川県(平成21年度)

石川県（平成21年度）

市町村名	事業実施 主体名	政策目的	作物等区分 ①（対象作物・畜種等）①	政策目標 ①	成果目標の具 体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標 の具 体的な 実績①	作物等区分 ②（対象作物・畜種等）②	政策目標 ②	成果目標の具 体的な内容②	事業実施後の状況②				成果目標 の具 体的な 実績②	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日（備考）						
						計画時 （平成20 年）	1年後 （平成21 年）	2年後 （平成22 年）	3年後 （平成23 年）	目標値 （平成23 年）	達成率					計画時 （平成20 年）	1年後 （平成21 年）	2年後 （平成22 年）	3年後 （平成23 年）				目標値 （平成23 年）	達成率	交付金	都道府県 費		市町村費	その他				
小松市	小松市農協	産地競争力の強化	土地利用型作物	品質向上	【乾鰯乾燥調製施設等再編利用（要）】水田経営所得安定対策の成績弘いにおけるアランクの評価数値の割合が事業開始年の割合（前5中3）を上回る		0%	100%				100%	-	現在工事 中のため 利用実績 はない	土地利用型作物	生産性向上	【乾鰯乾燥調製施設等再編利用】再編後の乾鰯乾燥調製施設等再編等の利用率を80%以上に する	82%	79%				103%	-	現在工事 中のため 利用実績 はない	遠赤外線電熱式乾燥機 色形選別期 上段に伴う 建築、設備 の整備	715,912,000	300,000,000		15,000,000	397,950,000	H22.6.10	
金沢市	金沢市農協	産地競争力の強化	米・野菜等	需要に応じた生産量の確保	【地産地消及び産直】事業実施主体が所在する都道府県内又は市町村内に向けた出荷量または出荷額を30%以上増加	509,733 千円	-			734,500 千円	-	現在工事 中のため 利用実績 はない	米・野菜等	需要に応じた生産量の確保	【地産地消及び産直】事業実施主体が所在する都道府県内又は市町村内における受益農家の地産産物の販売額を30%以上増加	629,794 千円	-				914,000 千円	-	現在工事 中のため 利用実績 はない	販売施設	86,687,178	41,279,000		4,120,000	41,286,178	H22.7.29			
白山市	松任市農協	産地競争力の強化	土地利用型作物（米）	生産性向上	【乾鰯乾燥調製施設等再編利用】再編後の乾鰯乾燥調製施設等再編等の利用率を80%以上にする	76.3%	71.9%			100%	-18.3%	水稲の早収が低かったこと、夏の荷受けがなかったことから、利用率が低下した	土地利用型作物（米）	生産性向上	【乾鰯乾燥調製施設等再編利用（要）】再編後の乾鰯乾燥調製施設等再編等の利用率を3%以上増加する					320kg/10a	-	-	-	21年度は20年度であるため、作付けしていない	乾燥機バーナー交換3基 色形選別期1基 荷受け・搬送ラインの 点検等	515,214,000	235,202,000		47,040,000	232,972,000	H22.4.30		